



公益財団法人

交通エコロジー・モビリティ財団 プレスリリース

第 15 回 EST 交通環境大賞 受賞団体の決定について

2025 年 6 月 24 日

環境的に持続可能な交通（EST）普及推進委員会

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

EST 普及推進委員会（委員長：加藤博和／名古屋大学教授）は、「第 15 回 EST 交通環境大賞」（主催：EST 普及推進委員会、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団、後援：国土交通省、警察庁、環境省、一般社団法人日本自動車工業会、公益社団法人日本バス協会、一般社団法人日本民営鉄道協会、一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会）¹の各賞を決定しました。

EST 交通環境大賞は、わが国における EST の更なる普及のために、地域の交通環境対策に関する取組事例を発掘し、優れた取組の功績や努力を表彰するとともに、その取組を広く紹介し、普及を図るために、2009 年度に創設したものです。

今回は、応募のあった 4 件の中から、EST 普及推進委員会における審査を経て、奨励賞 3 件を、以下のとおり決定しました。

賞	受賞団体名	主な取組の名称
奨励賞	株式会社 IHI、福島県相馬市 ふくしまけんそうまし (福島県相馬市)	国内初 コミュニティバスへ再エネ由来の e-methane 供給
	岡山県備前市、(旧) NPO 法人スマイル・つるみ おかやまけんびぜんし (岡山県備前市)	E V を使った住民主体による地域内移動サービスの全市展開
	九州電力株式会社、鹿児島県知名町、おきえらぶフローラル株式会社 かごしまけんちなちょう (鹿児島県知名町)	E V バスの導入・活用による離島の脱炭素化に向けた取組み

表彰式は 7 月 18 日 (金) 13:30 より東京都千代田区の全電通労働会館「全電通ホール」において開催される「第 15 回 EST 普及推進フォーラム」の中で行います。受賞団体による講演等も予定しています。

最新の情報は EST ポータルサイト (<https://www.estfukyu.jp/>) をご覧ください。

本件に関する問い合わせ

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

電話：03-5844-6268

担当：岡本

¹主催、後援に加え、公益社団法人土木学会、一般社団法人交通工学研究会、公益社団法人日本交通計画協会、一般財団法人日本自転車普及協会、一般社団法人日本シェアサイクル協会から協力をいただきました。

【写真】



再エネ由来の e-methane とガソリンのハイブリッド運行が可能なおでかけミニバス
(株式会社 IHI、福島県相馬市)



市内全域、10 地域を走っているデマンド型乗合タクシー（EV車両）
(岡山県備前市、(旧) NPO 法人スマイル・つるみ)



再生可能エネルギーを活用した空港とホテル間の送迎バス
(九州電力株式会社、鹿児島県知名町、おきえらぶフローラル株式会社)

第 15 回 EST 交通環境大賞の審査結果

【奨励賞】株式会社 IHI、福島県相馬市

「国内初 コミュニティバスへ再エネ由来の e-methane 供給」

（概要）

IHI と相馬市は連携して「そうま IHI グリーンエネルギーセンター（以下、SIGC）」を運営しており、地域再エネの地産地消、さらには CO₂ フリーの循環社会の実現に向けて取り組んでいる。2023 年より SIGC 内の太陽光発電所の余剰電力を利用して製造したグリーン水素と施設内外から調達した CO₂ を合成して e-methane（グリーンメタン）を製造し、市内の高齢者や災害市営住宅居住者向けのコミュニティバス「おでかけミニバス」の燃料として供給している。相馬市民の足として地域交通を支える「おでかけミニバス」へカーボンニュートラル燃料である e-methane を供給することで、ガソリンでの運行と比較して CO₂ 排出をゼロ、ガソリンでの運行と比較して低い NO_x 排出を達成している。

e-methane は既存の天然ガスインフラが利用でき、水素を燃料とした場合の水素ステーションの建設費やランニングコストに対してアドバンテージがあるだけでなく、本事業では、「おでかけミニバス」として 10 年以上走行してきた現役の「ハイエース」をバイフューエル車に改造して運用し、さらにディスペンサー（燃料供給設備）も 27 年以上使用して廃棄処分予定であったものを活用しており、新エネルギーを使うための投資を削減するだけでなく、車両製造・ディスペンサー処分に伴う CO₂ 排出の抑制にもつながっている。

日本で初めて国連規格（UNR110）ガス容器を適用したケースであり、さらに太陽光由来の e-methane を使って車両走行させた点も日本初のケースである。

また、e-methane による車両走行も日本初であり、水素に比べて既存の天然ガスインフラが利用可能である点で、水素と比べてのアドバンテージを実証している。今後は、環境価値移転、相馬市内での CO₂ フリーの循環型社会の構築など、更なる先進的な取組みを検討している。

（授賞理由）

本取組みは、人工的に e-methane を製造し、それをコミュニティバスの燃料として走らせている。e-methane は既存の天然ガスインフラが利用可能で、e-methane を使うことで水素に比べて初期投資やランニングコストといった部分での経済性のメリットがあり、さらに自動車燃料だけでなく多用途であることが特徴である。

余剰電力の関係で現状は、「おでかけミニバス」の 6 台中 1 台がバイフューエル車として運行されているにとどまっているが、自動車燃料の脱化石燃料の新たな一助となる独創的な取組みであることを評価し、今後の更なる普及・発展を期待して、奨励賞を授与することとした。

**【奨励賞】岡山県備前市、(旧) NPO法人スマイル・つるみ
「EVを使った住民主体による地域内移動サービスの全市展開」**

(概要)

2020 年 10 月、備前市鶴海地区で住民同士の支え合いサービスを提供する「NPO 法人スマイル・つるみ（以下、NPO）」が公共交通空白地有償運送の許可を受けて地域内の移送サービスを開始した。車両は地球環境と高齢者が安全に乗車できる「グリーンスローモビリティ」を備前市が環境省の補助制度を活用して購入し、NPO に無償貸与した。最高時速 19 km、ドアなし等の車両特性により近距離の移動に制限されたものの、利用者の自宅と最寄りの商店、クリニック、バス停等の拠点を結ぶ「枝線」の役割を担った。備前市は運行主体に対する補助制度を創設して NPO の活動を支援したが、運転者の高齢化や後継者不足等の事情により、NPO は 2023 年 9 月に運行を終了、以降は任意団体として地域住民の交流の場づくりの活動を続けている。

その後、備前市では、「地球環境への配慮」「住民主体による地域内輸送」のマインドを継承し、EV 車両 10 台による「デマンド型乗合タクシー」のサービスを市内全 10 地区で展開した。

先行のグリーンスローモビリティに比べて移動範囲は広がったものの、タクシーとの競合を避けるため、原則として自宅のある小学校区（2024. 12 から居住小学校区と備前市が指定する隣接の 2 小学校区）にある商店、医療医機、駅、バス停等の拠点を結ぶ「枝線」の移動手段として運行している。また、デマンド型乗合タクシー車両、市営バス車両、バス停留所のデザインを統一してブランディングを図り、運賃はデマンド型乗合タクシー、バスともに一人一乗車 200 円であるが、マイナンバーカードを提示することでデマンド型乗合タクシー、市営バスともに無料としている。

(授賞理由)

本取り組みは当初、NPO 団体がある一定地域に限定してグリーンスローモビリティを活用して住民の足として走らせていたが、NPO 団体が解散後、備前市がこれまでの取り組み姿勢を継承し、EV 車両を 10 台購入し、住民に委託してデマンド型乗合タクシーとして走らせているものである。

また、このデマンド型乗合タクシーで市内全地域をカバーできるように地域分けするとともに、タクシー事業者の営業に配慮して目的地を限定する等、公共交通網全体の調和への配慮が施されている。またデマンド型乗合タクシーの車両、市営バス車両、バス停留所のデザインを統一してブランディングされている点は非常に特徴的である。

交通空白解消と環境負荷低減の両立を目指した取り組みとして発展が期待でき、他地域の参考にもなることから、奨励賞を授与することとした。

**【奨励賞】九州電力株式会社、鹿児島県知名町、おきえらぶフローラル株式会社
「ＥＶバスの導入・活用による離島の脱炭素化に向けた取り組み」**

（概要）

九州電力株式会社（以下、「九州電力」）では、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの一環として、企業・自治体等のＥＶバスの導入・運行に必要なバス車両や充電設備、エネルギー管理システム、各種サービスをパッケージとして定額制（サブスクリプション）にて提供する、「九電でんきバスサービス」事業を開始している。

鹿児島県の離島、沖永良部島にある知名町では、2022 年 4 月に環境省の脱炭素先行地域に選定され、「ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ」として様々な事業を展開している。知名町は、CO₂削減と移動手段確保、燃料費の高騰に対応し、公用車のＥＶ化やＥＶバイクの導入を推進している。

一方で、離島であるが故に電力系統が独立しており再生可能エネルギー導入量に制約があり、再生可能エネルギーの発電量が多くなる日中に電力需要を増やすためには、ＥＶバス等による地域交通の脱炭素化が有効な取り組みの一つである。しかし、高価な車両費用や離島であるが故に走行距離が比較的短く、ディーゼルバスと比較して運用の経済性を担保しにくいこと等が、導入のハードルとなっていた。

そこで九州電力と知名町が連携し、交通環境対策の一環として、知名町とおきえらぶフローラル株式会社が保有・運行するホテル利用客送迎用のディーゼルバスのＥＶ化に取り組んだ。電力供給においては九州電力のサービス「九電でんきバスサービス」を活用し、2024 年 4 月に運用を開始した。

（授賞理由）

本取り組みは、移動手段の確保と CO₂削減、燃料費の高騰が課題となる中、電力会社と協力して町内のホテル送迎バスにＥＶバスを導入したものである。

元々知名町では、公用車のＥＶ化やＥＶバイクの導入を進めているところであるが、「九電でんきバスサービス」を活用し、町内のホテル送迎バスにＥＶバスを導入して運用している。

現在のところ、九州電力と知名町による取り組みはホテルの送迎バスだけであるが、今後の町内車両のＥＶ化、さらには他地域への波及も期待して、奨励賞を授与することとした。

EST普及推進委員会

(2025 年 3 月末時点)

(敬称略)

○委員長

加藤 博和 名古屋大学大学院環境学研究科 教授

○委員

勝山 潔 一般社団法人日本民営鉄道協会 常務理事

高橋 芳則 公益社団法人日本バス協会 常務理事

武井 謙二 一般社団法人日本自動車工業会 次世代モビリティ領域 1 部 担当部長

谷口 綾子 筑波大学システム情報系 教授

辻 正剛 一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会 常務理事

森本 章倫 早稲田大学理工学術院創造理工学部 教授

(以上、五十音順)

清水 充 国土交通省総合政策局 環境政策課長

大道 修 警察庁交通局交通規制課 課長補佐

平澤 崇裕 環境省水・大気環境局 モビリティ環境対策課長

○事務局

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

以上